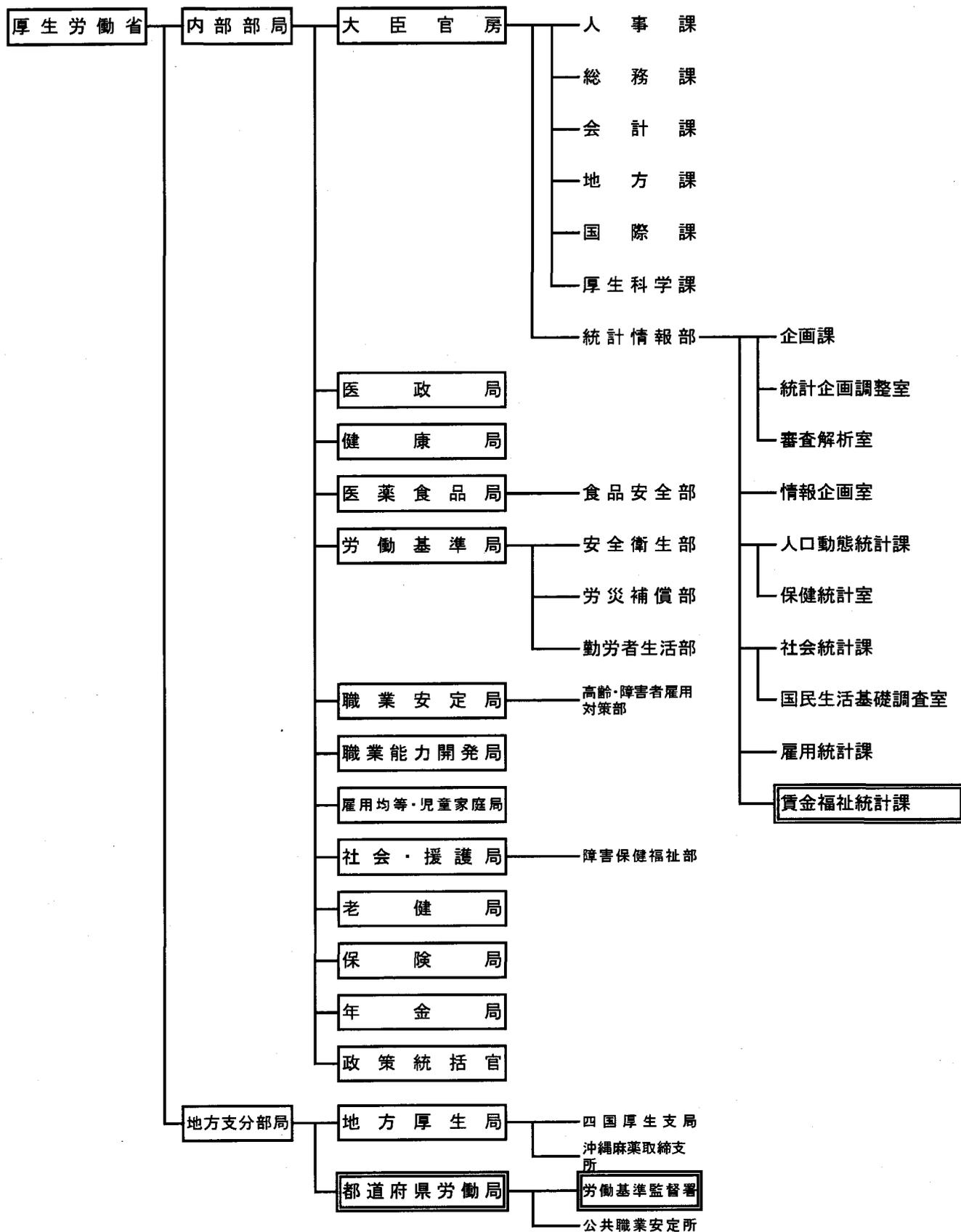


## 平成19年調査～21年調査の調査票の配付方法

年度	調査名	調査票配付方法	調査票回収方法
平成18年度	平成19年 就労条件総合調査	調査員による訪問 又は労働局・監督署に よる郵送	調査員による訪問 又は労働局・監督署への郵送
平成19年度	平成20年 就労条件総合調査	厚労省から郵送	企業から労働局・監督署へ郵送
平成20年度	平成21年 就労条件総合調査	民間業者による配付 (訪問又は郵送)	民間業者による回収 (訪問又は郵送)

厚生労働省内部部局及び地方支分部局の組織図

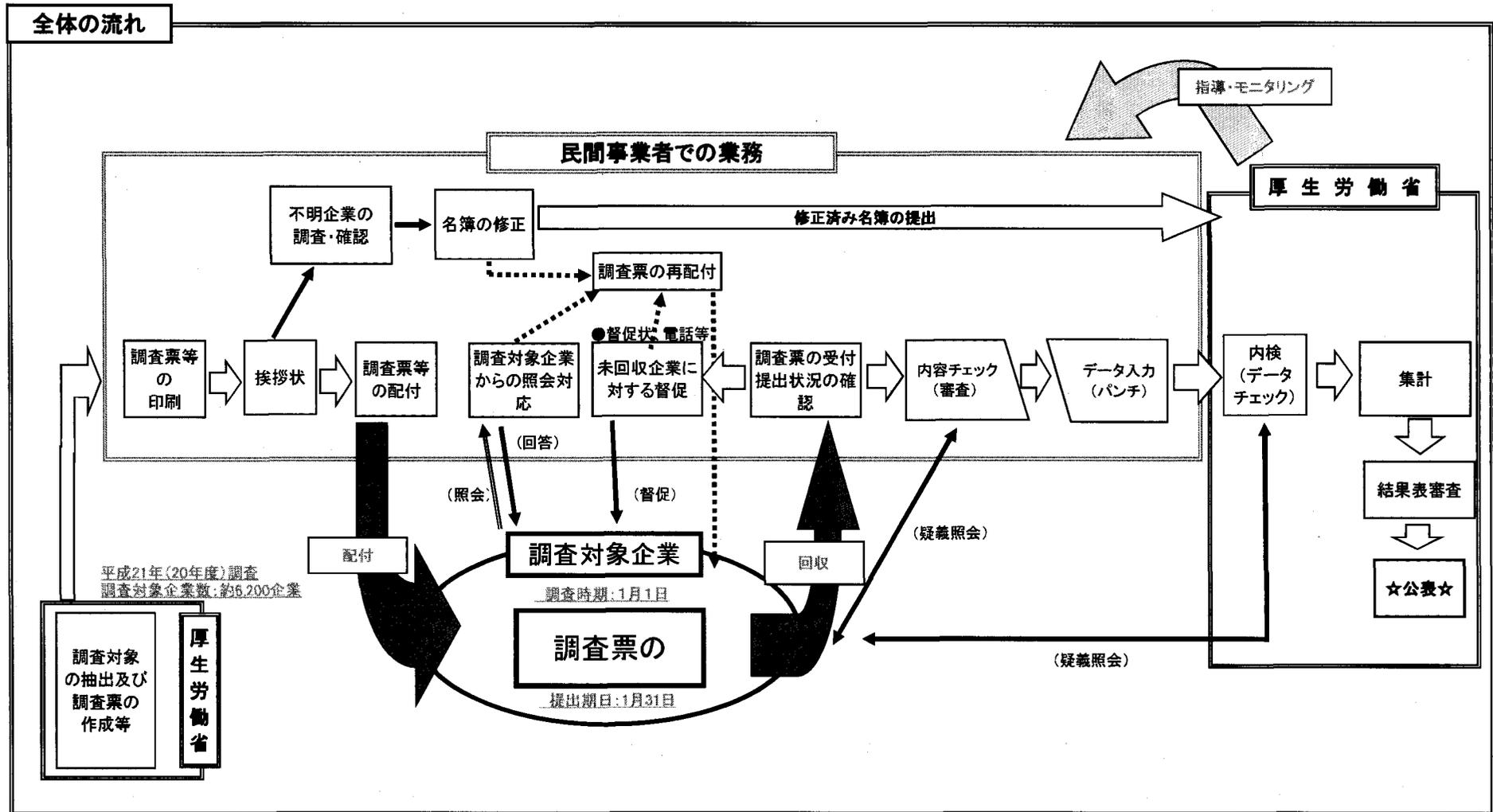


## 就労条件総合調査 都道府県別非常勤職員配置数

都道府県	平成18年調査 (平成17年度)	平成19年調査 (平成18年度)	平成20年調査 (平成19年度)
計	89	80	68
01 北海道	3	3	3
02 青森	2	2	2
03 岩手	1	1	1
04 宮城	3	3	3
05 秋田	2	3	1
06 山形	1	0	0
07 福島	3	2	2
08 茨城	1	1	0
09 栃木	2	2	2
10 群馬	2	2	1
11 埼玉	2	2	2
12 千葉	2	2	2
13 東京	13	13	13
14 神奈川	1	1	1
15 新潟	2	2	1
16 富山	0	0	0
17 石川	2	0	0
18 福井	2	2	2
19 山梨	1	0	0
20 長野	1	1	1
21 岐阜	1	1	1
22 静岡	1	1	1
23 愛知	9	6	5
24 三重	2	2	2
25 滋賀	1	1	1
26 京都	2	0	0
27 大阪	0	1	2
28 兵庫	3	3	3
29 奈良	2	2	2
30 和歌山	2	1	0
31 鳥取	1	1	1
32 島根	2	1	1
33 岡山	0	0	0
34 広島	2	1	1
35 山口	1	1	1
36 徳島	0	0	0
37 香川	0	2	1
38 愛媛	2	2	0
39 高知	1	2	1
40 福岡	4	5	3
41 佐賀	2	1	1
42 長崎	0	0	0
43 熊本	1	1	1
44 大分	1	0	0
45 宮崎	1	1	1
46 鹿児島	0	0	0
47 沖縄	2	2	2

※ 非常勤職員は各都道府県労働局において雇用する。

— 就労条件総合調査の流れ図(平成21年(20年度)調査以降) —



## 平成17年調査～平成20年調査 産業別企業規模別有効回答率

	平成17年調査 (平成16年度)	平成18年調査 (平成17年度)	平成19年調査 (平成18年度)	平成20年調査 (平成19年度)
	実績	実績	実績	実績
産業別の回収率				
鉱業	71.6%	78.5%	68.5%	55.8%
建設業	85.1%	86.2%	80.7%	69.3%
製造業	89.0%	87.6%	85.2%	74.7%
消費関連製造業	86.3%	85.4%	82.4%	73.1%
素材関連製造業	87.0%	88.0%	87.7%	74.7%
機械関連製造業	93.2%	89.1%	85.3%	76.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	94.7%	93.1%	94.4%	80.2%
情報通信業	85.7%	87.1%	79.4%	70.9%
運輸業	90.3%	88.0%	86.6%	71.4%
卸売・小売業	82.2%	81.8%	77.2%	67.0%
卸売業	81.7%	85.1%	77.9%	63.8%
小売業	82.6%	79.0%	76.6%	69.7%
金融・保険業	85.2%	86.5%	79.4%	67.8%
不動産業	69.9%	71.1%	69.4%	66.2%
飲食店、宿泊業	71.4%	74.0%	67.8%	54.9%
医療、福祉	74.9%	76.5%	69.5%	61.0%
教育、学習支援業	70.1%	70.6%	61.2%	59.5%
サービス業	78.8%	78.6%	74.2%	66.3%
対事業所サービス業	84.0%	84.8%	79.0%	72.3%
対個人サービス業	73.1%	71.8%	68.3%	59.2%
(以下参考)				
企業規模別の有効回答率				
5,000人以上	77.7%	94.1%	85.8%	72.7%
1,000～4,999人	87.8%	87.7%	81.9%	67.7%
300～999人	81.3%	86.3%	79.9%	67.8%
100～299人	81.6%	86.9%	78.2%	70.7%
30～99人	82.5%	73.3%	74.0%	65.7%
全体の有効回答率	82.6%	82.7%	78.2%	68.2%

## 平成21年調査 産業別企業規模別有効回答率

	平成21年調査 (平成20年度)
	実績
<b>産業別の回収率</b>	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	68.5%
建設業	74.4%
製造業	74.1%
消費関連製造業	69.8%
素材関連製造業	77.0%
機械関連製造業	75.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	89.0%
情報通信業	66.1%
運輸業, 郵便業	77.3%
卸売業, 小売業	72.8%
卸売業	70.2%
小売業	75.0%
金融業, 保険業	69.8%
不動産業, 物品賃貸業	62.7%
学術研究, 専門・技術サービス業	72.1%
宿泊業, 飲食サービス業	63.6%
生活関連サービス業, 娯楽業	59.7%
教育, 学習支援業	60.1%
医療, 福祉	70.8%
サービス業	68.7%
(以下参考)	
<b>企業規模別の有効回答率</b>	
5,000人以上	74.2%
1,000～4,999人	71.7%
300～999人	70.1%
100～299人	71.4%
30～99人	67.6%
<b>全体の有効回答率</b>	<b>70.3%</b>